

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
福井県	坂井市	18000	8210005004505	01一般法人	01運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 かすみが丘学園				
(8)主たる事務所の住所	福井県	坂井市	丸岡町女形谷 5 9 - 1 7		
(9)主たる事務所の電話番号	0776-66-1272	(10)主たる事務所の F A X 番号	0776-67-3658	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.kasumigaoka.net/		(14)法人のメールアドレス	info@kasumigaoka.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和41年5月27日	(16)法人の設立登記年月日	昭和41年6月14日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額 (円)	500,000
-----------	---	-----------	---	-----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
吉田昭宣		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	1 有	3
坂井市社会福祉協議会会長					
前田公治		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	4
無職					
定池りゆ子		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	4
無職					
小林憲一		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	4
会社員					
細江輝久		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	1 有	3
もみじ保育園園長					
出口隆弘		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	4
会社役員					
澤崎祥也		H29.4.1 ~ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	0
会社役員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額 (円)	10,175,816	2 特例無
----------	---	----------	---	-----------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
本多奥右衛門	1 理事長（会長等含む）		1 常勤	平成27年5月27日	学園理事長	2 無
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	1 理事報酬及び職員給与とともに支給	4
北川恭子	3 その他理事		2 非常勤	平成27年5月27日	会社役員（副理事長）	2 無
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	4 その他		2 無	4 いずれも支給無し	4
野村一榮	3 その他理事		2 非常勤	平成27年5月27日	会社役員	2 無
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給無し	5
江守康昌	3 その他理事		2 非常勤	平成27年5月27日	会社役員	2 無
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	4 その他		2 無	4 いずれも支給無し	4
豊永雄勝	3 その他理事		2 非常勤	平成27年5月27日	保育園理事長	2 無
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給無し	4
山口照男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年5月9日	無職	2 無
	H29.4.1 ~ H29.5.31	4 その他		2 無	4 いずれも支給無し	0

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額 (円)	0
----------	---	----------	---	----------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
伊東明二	無職	2 無	平成27年5月27日
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5
中村健次	無職	2 無	平成27年5月27日
	H27.6.1 ~ 平成29年定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
会計監査対象外				

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	85	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	26
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	10.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	6	4	2	0	第1号議案 平成27年度事務事業報告について 第2号議案 平成27年度決算について その他 報告事項 創立50周年記念事業について
平成28年10月28日	6	5	2	0	第1号議案 定款の一部変更について 第3号議案 あげぼの棟トイレ改修工事の進捗状況について 第5号議案 創立50周年記念誌発行(案)について その他 報告事項 第2号議案 平成28年度中間決算について 第4号議案 制度改革に伴う組織構成(案)について 第6号議案 ライフかすみ施設整備(案)について
平成29年2月20日	7	5	2	0	第1号議案 定款の一部変更の追加承認について 第3号議案 防犯設備工事について 第5号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任について 第7号議案 評議員選任・解任委員会の開催について その他 報告事項 第2号議案 規程の制定について 第4号議案 坂井市就労支援ネットワーク事業所の創設について 第6号議案 評議員候補の推薦について
平成29年3月27日	6	4	2	0	第1号議案 平成28年度補正予算案について 第3号議案 平成29年度予算案について 第5号議案 規程の制定と一部改正について 第7号議案 定款の一部変更について その他 報告事項 第2号議案 平成29年度事業計画案について 第4号議案 理事会運営規程(案)について 第6号議案 理事の選任について 第8号議案 ライフかすみ ひまわり棟特殊浴槽の入替について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	4	2	第1号議案 平成27年度事務事業報告について 第2号議案 平成27年度決算について その他 報告事項 創立50周年記念事業について
平成28年8月8日	4	2	第1号議案 ライフかすみ あげぼの棟トイレの修繕(案)について その他 社会福祉法人改革について
平成28年10月28日	5	2	第1号議案 定款の一部変更について 第3号議案 あげぼの棟トイレ改修工事の進捗状況について 第5号議案 創立50周年記念誌発行(案)について その他 報告事項 第2号議案 平成28年度中間決算について 第4号議案 制度改革に伴う組織構成(案)について 第6号議案 ライフかすみ施設整備(案)について
平成29年2月20日	5	2	第1号議案 定款の一部変更の追加承認について 第3号議案 防犯設備工事について 第5号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任について 第7号議案 評議員選任・解任委員会の開催について その他 報告事項 第2号議案 規程の制定について 第4号議案 坂井市就労支援ネットワーク事業所の創設について 第6号議案 評議員候補の推薦について
平成29年3月27日	4	2	第1号議案 平成28年度補正予算案について 第3号議案 平成29年度予算案について 第5号議案 規程の制定と一部改正について 第7号議案 定款の一部変更について その他 報告事項 第2号議案 平成29年度事業計画案について 第4号議案 理事会運営規程(案)について 第6号議案 理事の選任について 第8号議案 ライフかすみ ひまわり棟特殊浴槽の入替について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊東明二 中村健次
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	新会計に移行し日常業務や決算等の業務が急激に増えており事務の正確性を期すため人員の補充等を検討する事。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	事務の効率化を図るとともに職員が相互の仕事について補完できるシステムを作って行くこと。 月次決算の正確性を上げて決算処理の正確性を担保すること。

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	会計監査対象外。
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称									
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)					
③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
ア	建設費	(ア)	建設年月日	(イ)	自己資金額(円)	(ウ)	補助金額(円)	(エ)	借入金額(円)	(オ)	建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
		該当無し										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
		該当無し										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

創立50周年記念事業として祝賀会、記念講演会、記念誌発行等を行った。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
	該当無し	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	364,660,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	388,000,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	388,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成35年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当無し
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	775,543,218
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	516,838,998

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
該当無し	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1.給与規程は、職員に対し手当の算定基準も含めて公開するとともに、職名の相違等、現況と合っていない部分を改正すること。また、理事長の報酬（給与）について、支給基準（役員報酬なのか、給与報酬なのか。またその支払根拠）を明確に定めること。
2.情報の公表について、社会福祉法に規定する事業所に備え置くべき書類を整備すること。また、ホームページ掲載の計算書類は、簡略化せずに所轄庁に届出る書類をそのまま公表すること。
3.現金収納は、すべて会計伝票を起票し、現金出納帳に正確に記載し管理する事（日付、金額未記載あり。）
4.新会計移行に伴い、平成19年3月31日以前に国庫補助金等で取得した固定資産について、平成28年度において過年度調整を行うこと。また、新会計移行後の国庫補助金等特別積立金の取り崩し額は、固定資産同様、残存価格10%とし、今後、新会計に基づいた取り扱いを行うこと。
5.法人から理事・監事及び評議員に対し、商品券及び菓子を支給しているが、必要性は認められないので廃止すること。適切に報酬として算定し、支給すること。
6.個人から借用している建物3件の賃貸借契約書が見当たらないかった。後日、写しを提出する事。また、書類の保管を適切に行うこと。賃貸借契約書の家賃月額と、実際に支払っている月額とに差違が見られる。早急に、変更契約書を取り交わす事。また、支払い際には、根拠を確認して支払うこと。
7.役員改選に伴う代表者の変更登記が、就任後2週間以内にされていない。今後は、期限以内に行うこと。
平成26年度及び平成27年度に係る資産総額の変更登記が、いずれも決算理事会の開催前に行われていた。今後は、必ず理事会の承認を得て行うこと
申請や届出等に係る書類については、法人にもその写しを保存すること。各種負担（支払等）を伴う行為については、必ず事前に承認を得る等適正な手続きを取ること。

②実施した改善内容

1.給与規程等は職員に公開予定。理事長の報酬は役員報酬規程を制定し対応済み。
2.監事監査後に備置済。ホームページ掲載の計算書類はそのまま掲示。
3.現金出納帳はダブルチェックで日付等が漏れない様対応済み。
4.平成28年度決算で対応済み。
5.役員報酬規程を制定し対応済み。
6.新たに賃貸借契約書を更新し対応予定。
7.平成29年度の代表者変更、資産総額変更は期限内に登記完了。登記に伴う費用は起案対応済み。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無